

学校経営のポイント

“少子高齢社会”への備え 創齡学の活用を

若井 彌一

敬老の日が間近になった。学校でも敬老の日に関連させた行事や教育活動を予定しているところがあると思われる。

いまや、わが国は世界のトップ水準の長寿国であり、そのこと自体は喜ぶべきことであるが、高齢化と少子化が同時的かつ急速に進行しており、そのような社会に生きていく力をつけることが、学校教育の大きな課題となってきた。

少子高齢化に関する2つの報道

少子化と高齢化が同時的かつ急速に進んでいることを実感させる2つの報道が続いた。

1つは、今年1～6月の半年間に、出生者数が53万7,637人、死亡者数が56万8,671人と、差引き約3万1,000人の減少となったというものである。半年間の統計であり、年間でも人口減少となるとは断定できないものの、これまでの政府見通しより2年早く人口減となる可能性は大である(報道は8月24日各紙)。

もう1つは、2000(平成12)年段階で高齢世帯(世帯主が65歳以上である世帯)が全世帯に占める割合が23.8%(全国平均)であったものが、2025年には37.1%にまで増加し、青森、秋田、山形、新潟、富山、奈良、和歌山、鳥取、島根、山口、四国4県、九州6県(福岡を除く)では40%を超えるという推計(厚生労働省・人口問題研究所)についての報道である(8月26日各紙)。

高齢化すること自体は喜ぶべきことなのに、国全体でとるべき適切な医療、福祉、労働、税制の各施策等ということになると、なかなかの難題である。

そして、わが国の場合、少子化が同時に進行していることから、これらの報道は、負の側面を強調したり、暗いトーンのものとなりやすい。

しかし、嘆いていても始まらない。ジェロントロジー(gerontology: 老年学、創齡学)の研究が医療、福祉関係の研究者をはじめ多分野の意欲ある、先見性のある研究者たちによって、学際的に進められつつある。

ジェロントロジーの成果を教育に生かす

わが国では、高齢社会対策基本法(平成11年法律第129号)がすでに制定されているが、同法の制定を促した「高齢化の進展の速度に比べて国民の意識や社会のシステムの対応は遅れている。早急に対応すべき課題は多岐にわたるが、残されている時間は極めて少ない」との緊張感が、教育の世界には必ずしも浸透していないように思われる。

急激な人口構造の変化にどれだけ適切な対応策を構築していくことができるか。

それを可能にするのは、学校教育を通して、ジェロントロジーの研究成果を活用(使用)しつつ、一人ひとりの生涯について見通す力と、社会の一員として積極的に貢献していこうとする自覚と役割・能力を獲得させることによってであろう。

なお、愛・地球博で、『ジェロントロジー国際総合会議2005 創齡学』が企画されている。参加無料。瀬戸会場・市民パビリオン(対話劇場)、9月17日(土)・18日(日)の両日。

(わかい・やいち=上越教育大学教授・附属小学校長併任)

本紙は <http://www.kyouiku-kaihatu.co.jp> でも掲載

...本紙は、購読料不要です。配信の中止・FAX番号変更等をご連絡くださる場合は、抹消・登録に必要な【あて先/新旧のFAX番号】を必ずご明記ください。
...なお、本紙はEメール配信も行っております。
<http://www.kyouiku-kaihatu.co.jp/kenshu> 参照。

●新刊案内● 菱村幸彦・小松郁夫・若井彌一【編】A5判260頁・定価2625円 教育開発研究所刊
最新課題24論点と小・中・高校別のエクササイズで学校の経営システムを再検討する!

《論点演習》学校経営の刷新

研修誌・図書の小社への直接注文は、無料FAX 0120-462-488をご利用ください(24時間受付・即日発送)